

平成26年3月期 第2四半期決算説明会

平成25年11月12日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





新生富士石油誕生



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

- 1 流動接触分解装置の増強(第2 FCCの新設) ▶ 白油化対応
- 2 減圧蒸留装置・減圧残油熱分解装置
(ユリカ装置)の増強] ▶ 白油化対応
- 3 キシレン製造装置の増強 ▶ 高付加価値化
- 4 第1常圧蒸留装置(52千BD)廃棄 ▶ エネルギー供給構造高度化法対応
- 5 軽油、ガソリンおよびジェット燃料油輸出設備の増強 ▶ 輸出対応
- 6 計器室統合、高度制御システム導入 ▶ 運転の効率化・安全強化

- 1 立地に優れ、高度化された袖ヶ浦製油所設備を効率的かつ、市場動向に合わせ機動的に活用することで高稼働を維持**
- 2 BTXの増産など、製品の高付加価値化を図る**
- 3 省エネルギー施策の進展などにより更なるコスト削減を実現**
- 4 袖ヶ浦製油所を基盤とした、新たなエネルギー事業の展開**



エネルギーの安定供給

安全の確保と地球環境の保全

ステークホルダーとの共存共栄

活力に満ちた働きがいのある職場



第一部

平成26年3月期第2四半期 連結決算

平成26年3月期通期 連結業績見通し



Fuji Oil Company, Ltd.

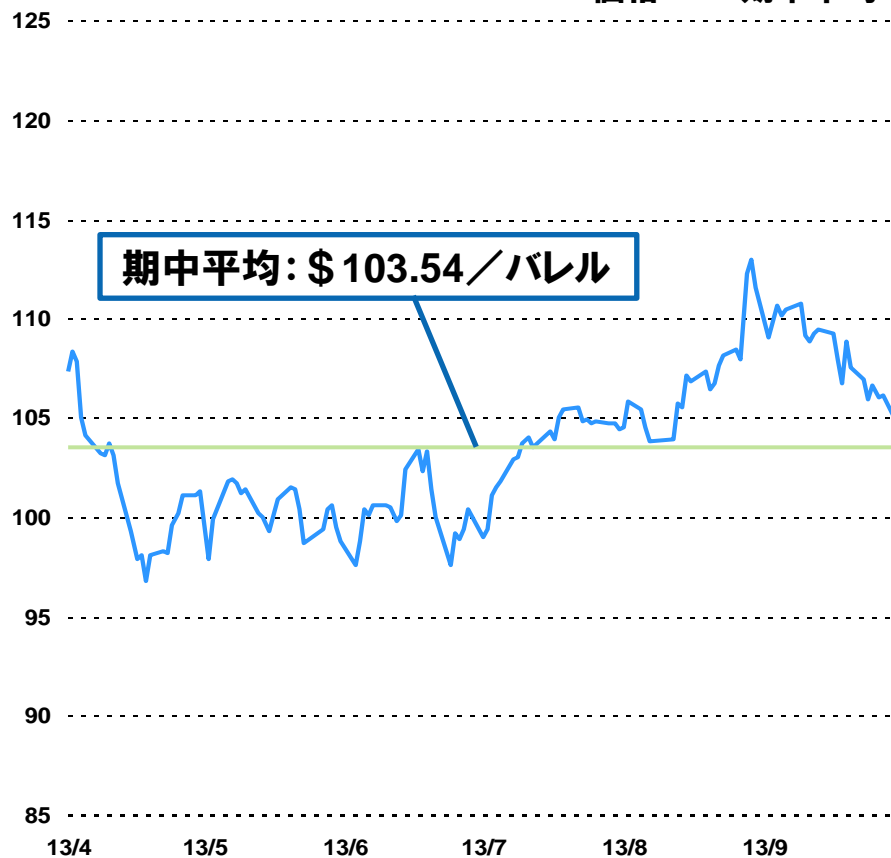
<http://www.foc.co.jp/>

(TSE:5017)

原油価格および為替レート推移

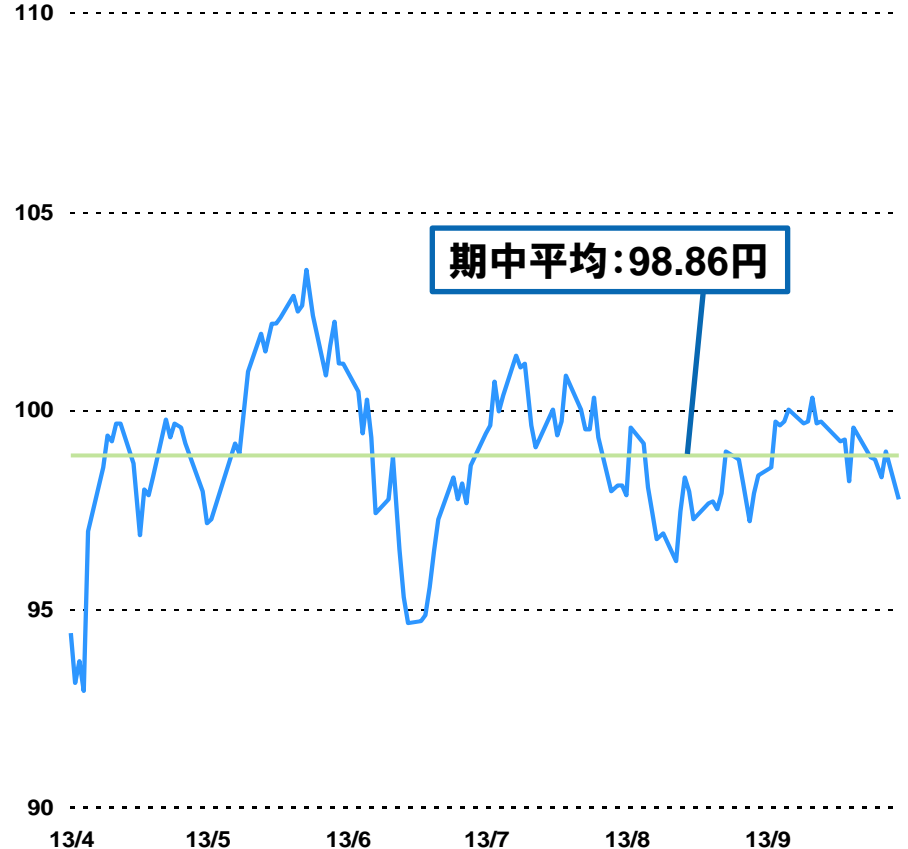
ドバイ原油価格

ドル／バレル



為替レート (TTM)

円／ドル



石油製品販売量



(単位:千KL)

	平成26年3月期第2四半期	平成25年3月期第2四半期	増減率(%)
ガソリン	754	1,021	△26.2%
ナフサ	97	147	△34.0%
ジェット燃料	447	383	16.7%
灯油	76	150	△49.3%
軽油	613	712	△13.9%
A重油	83	59	△40.7%
C重油	351	691	△49.2%
(内電力向け)	(328)	(645)	(△49.1%)
ベンゼン	60	107	△43.9%
キシレン	123	156	△21.2%
プロパン・プロピレン	65	96	△32.3%
ピッチ	148	193	△23.3%
その他	209	300	△30.3%
小計	3,034	4,022	△24.6%
ジョイント・バーター	335	165	103.0%
合計	3,369	4,188	△19.6%
原油処理量	3,067	4,141	△25.9%

平成26年3月期第2四半期 連結決算の概要

(単位:億円)

	平成26年3月期第2四半期 \$103.5 / Bbl ¥98.9 / \$	平成25年3月期第2四半期 \$106.3 / Bbl ¥79.4 / \$	増減額 △\$2.8 / Bbl ¥19.5 / \$
売上高	3,216	3,711	△495 (△13%)
営業利益	△52	△56	4 (-)
除在庫影響	△74	△10	△64 (-)
経常利益	△66	△84	18 (-)
当期純利益	△67	△161	94 (-)

	増加要因	減少要因
売上高	<ul style="list-style-type: none"> ● 販売単価の上昇 +330億円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模定期修理による石油製品販売数量の減少 △600億円 ● 原油販売数量の減少 (38→22.9千B/D) △225億円
営業利益	<ul style="list-style-type: none"> ● 在庫影響 +68億円 ● 化成品マージン改善 +16億円 ● 上流事業再構築による損失縮小 +8億円 ● 子会社収益改善他 +8億円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油製品マージン悪化 △95億円

連結貸借対照表の主な増減項目



(単位:億円)

	平成25年9月末	平成25年3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	2,575	2,282	293	棚卸資産 +417 売掛金 △81
固定資産	1,288	1,326	△38	設備投資 +61 減価償却費 △45 その他 △54
資産 合計	3,864	3,608	256	
流動負債	2,745	2,369	376	買掛金 +169 借入金 +232 未払揮発油税 △74 未払金 +51
固定負債	341	428	△87	借入金 △16 修繕引当金(定修) △32 その他 △46
負債 合計	3,087	2,797	290	
純資産合計	776	811	△35	利益剰余金 △71 為替調整 +34
負債純資産合計	3,864	3,608	256	

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期第2四半期 要因説明
営業活動によるCF	△219	52	税前利益 △68 減価償却費 45 仕入債務増加 168 棚卸資産増加 △416 売上債権減少 81 その他 △29
投資活動によるCF	1	△31	固定資産取得 △15 その他 16
財務活動によるCF	208	△53	短期借入金増加 227 長期借入金減少 △14 配当金支払い △4
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	
現金及び現金同等物の増減	△6	△32	
現金及び現金同等物の期首残高	132	180	
現金及び現金同等物の四半期末残高	125	148	

平成26年3月期 通期業績 見通し



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

■ 通期見通しの前提

原油価格
(ドバイ原油)

ドバイ原油
\$ 106 / Bbl
下期: \$ 108 / Bbl

為替レート

99円 / \$
下期: 100円 / \$

重軽格差
(AL-AH)

\$ 4.3 / Bbl
下期: \$ 5.0 / Bbl

■ 事業計画

- 4年に一度の大規模定期修理の完遂(了)
- 大規模定期修理後の袖ヶ浦製油所のフル稼働維持
- 電力用C重油の需要に対応する装置の柔軟かつ機動的な運用
- 石油製品販売計画: 7,528千KL (前年比△1,143千KL)

平成26年3月期 石油製品販売量



(単位:千KL)

	平成26年3月期 (計画)	平成25年3月期	増減率 (%)
ガソリン	1,796	1,951	△7.9%
ナフサ	217	287	△24.4%
ジェット燃料	776	688	12.8%
灯油	555	625	△11.2%
軽油	1,296	1,371	△5.5%
A重油	121	95	27.4%
C重油	896	1,396	△35.8%
(内電力向け)	(835)	(1,317)	(△36.6%)
ベンゼン	171	215	△20.5%
キシレン	309	322	△4.0%
プロパン・プロピレン	170	192	△11.5%
ピッチ	353	371	△4.9%
その他	369	612	△39.7%
小計	7,035	8,131	△13.5%
ジョイント・バーター	492	540	△8.9%
合計	7,528	8,671	△13.2%
原油処理量	7,177	8,256	△13.1%

平成26年3月期 通期連結業績見通し



(単位:億円)

	平成26年3月期 見通し \$105.8 /Bbl ¥99/\$	平成25年3月期 実績 \$107.1 /Bbl ¥83/\$	増減額 △\$1.3 /Bbl ¥16/\$	
売上高	7,170	7,800	△630	△8%
営業利益	30	15	15	100%
除在庫影響	△4	23	△27	-
経常利益	5	32	△27	△84%
当期純利益	6	△130	136	-

営業利益の増減要因

増加要因

- 在庫影響 +42億円
- 化成品マージン改善 +41億円
- 上流事業再構築による損失縮小 +18億円
- 子会社の収益改善他 +17億円

減少要因

- 石油製品マージン悪化 △76億円
- 石油ピッチマージン悪化 △27億円

■ 原油価格・為替変動の経常利益への影響額

	基準		
原油価格 \$1/バレル下落に付き	108ドル	在庫影響	△5.5億円
		石油ピッチ	2億円
為 替 ¥1/\$円高に付き	100円	在庫影響 外貨資産	△6.0億円 △1.5億円

(注) 石油ピッチの影響額は年間ベース
 外貨建資産の影響はドル建て資産の期末評価による為替の差損益
 石油製品価格は原油価格に連動



第二部

中期事業計画（平成26～28年度）



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

■ 純粹持株会社から

石油精製・石油製品販売事業等を営む事業会社へと移行

- グループの中核事業会社として自らの事業に注力するとともに、グループ全体の更なる発展を目指す。
- グループ各社とともに、従来にも増して経営の効率化、収益性の向上および競争力の強化に努めつつ、事業環境の変化を先取りした事業展開と持続可能な成長を図る。

以上の基本方針の下、本計画対象期間である平成26～28年度の3年間で、

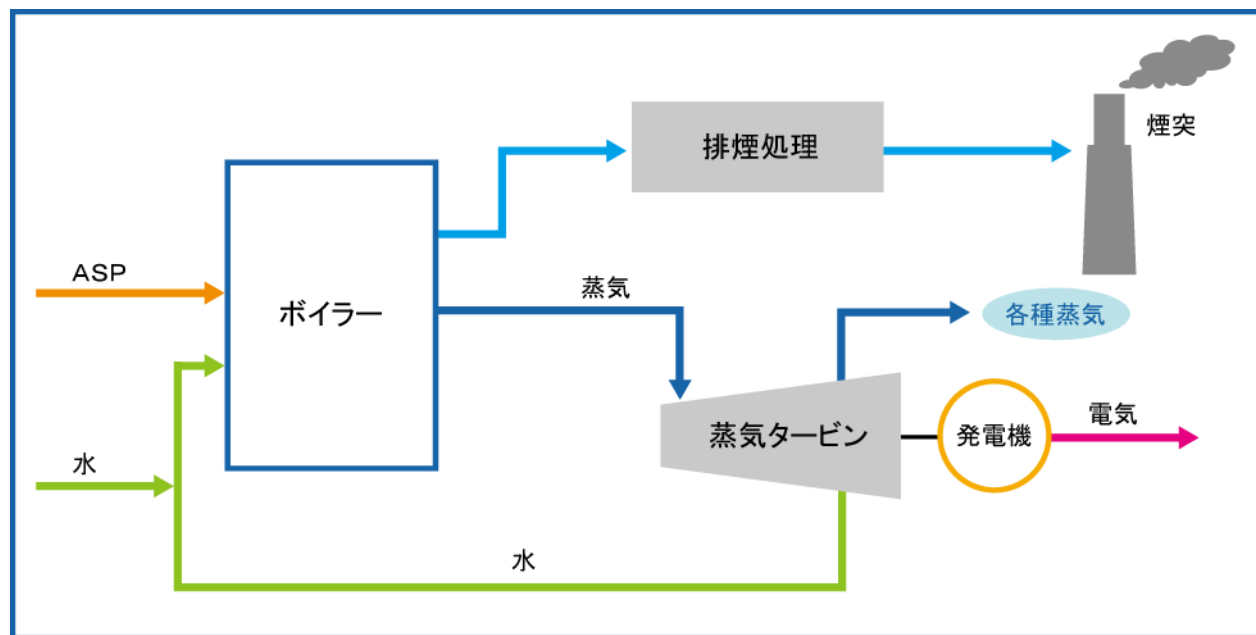
- ▶ 新生富士石油として安定収益基盤を確保する
- ▶ エネルギー企業として新たな一步を踏み出す

ための期間と位置付け、そのための道標として本中期事業計画を策定するものである。

- 高度化した袖ヶ浦製油所設備の最大活用、安全・安定操業の継続、高稼働維持
- 製品の高付加価値化・更なるコスト削減等により収益性の向上を図り、立地上優位な東京湾内に存する製油所としてトップクラスのコスト競争力を堅持
- 袖ヶ浦製油所の電力および用役コスト削減、原油選択のフレキシビリティ拡大、石油ピッチ(ASP)の付加価値向上が期待される石油ピッチを燃料とする自家用BTG(ボイラー・タービン・ジェネレーター)の導入に向けた検討
- 新規化成品事業の展開、石油ピッチを燃料とする売電事業、水素社会に向けた事業など、袖ヶ浦製油所の事業基盤を活用した新事業に関する情報収集および経済性・競争力評価

- ASP-BTGは、ユリカ装置から生産される石油ピッチを燃焼して得られる蒸気によりボイラータービンを運転し、自家用電力を賄うものであり、電力・用役コスト削減、ASPの高付加価値化を目指す。

<BTGモデルフロー>



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
原油処理量(千KL)	8,234	7,712	8,237
製品販売量(千KL)	8,208	7,659	8,208
設備投資	3ヶ年度合計 110 億円		

■ 前提条件

原油価格
(ドバイ原油)

\$ 100/Bbl

為替レート

¥ 100/\$

重軽格差
(AL-AH)

\$ 4.0/Bbl

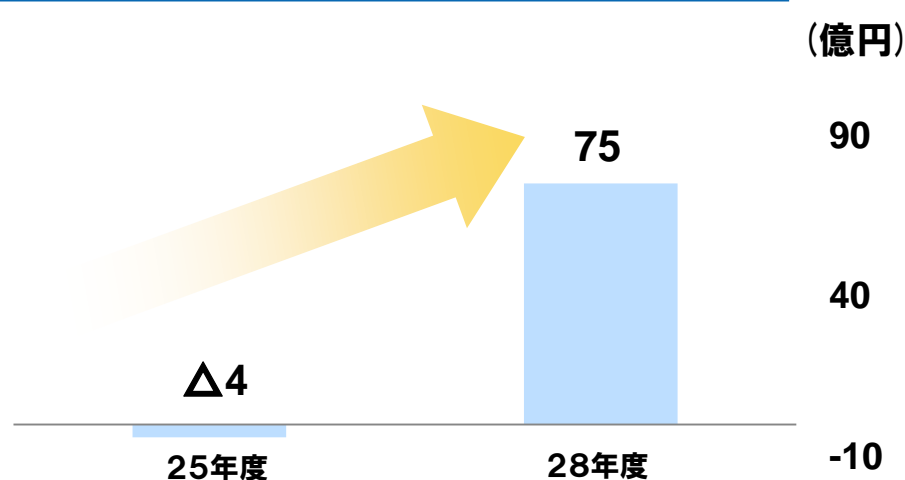
(単位: 億円)

	平成25年度 (見通し)	平成28年度 (計画)	増減
売上高	7,170	6,700	△470
営業利益 (除在庫影響)	30 (△4)	75 (75)	45 (79)
経常利益 (除在庫影響)	5 (△29)	45 (45)	40 (74)

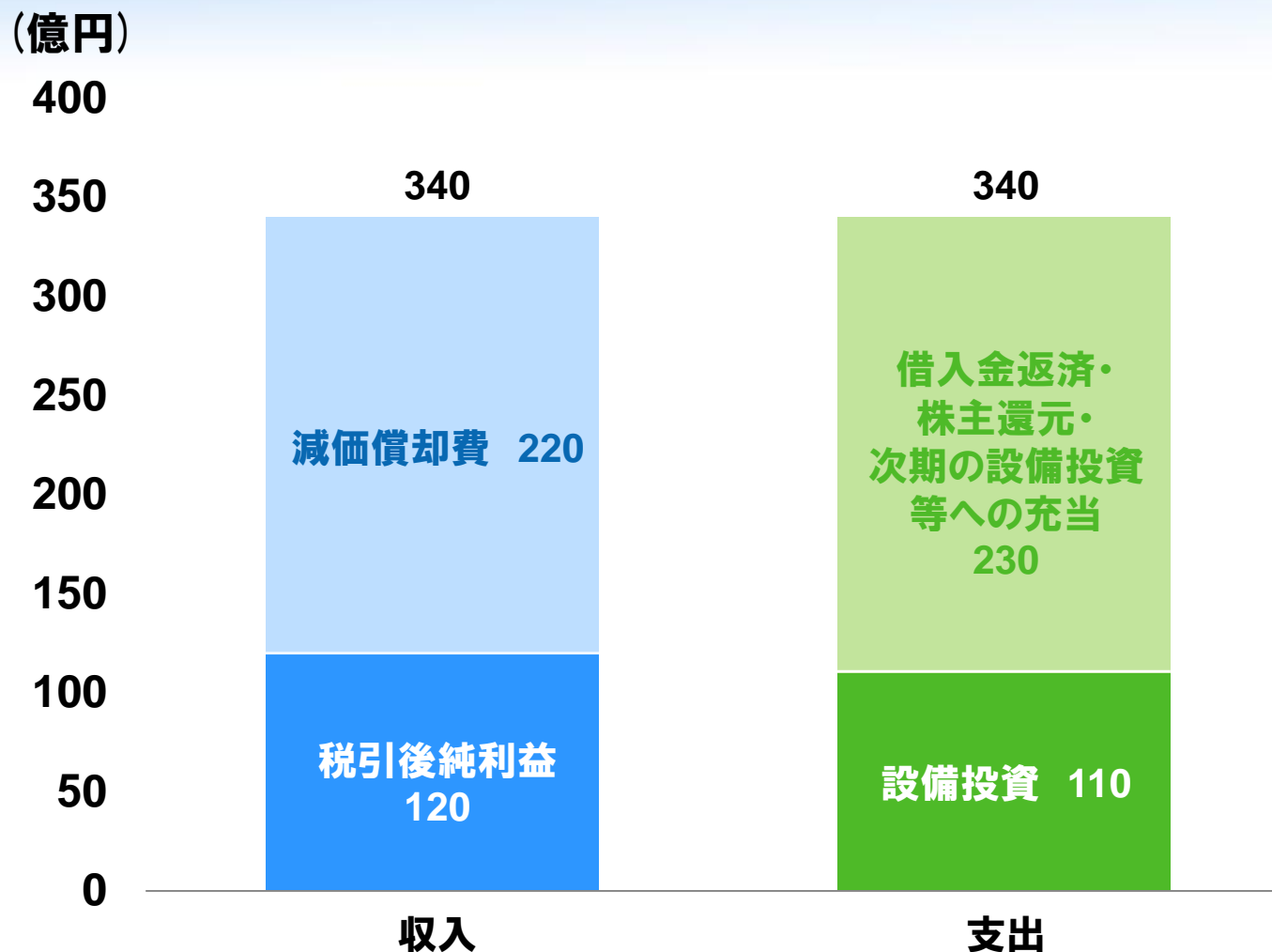
主な増益要因


- 高稼働の維持
- 製品の高付加価値化
- 省エネの推進 (投資・運転)
- 更なるコスト削減
- 製品輸出の拡大

営業利益の推移 (除 在庫評価損益)



キャッシュフロー（平成26～28年度累計）





この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

お問合せ先

IR・広報グループ 岩本・山田まで



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)